

令和6年1月16日
国際戦略局
技術政策課

「H21-0159-0139」 「自由視点テレビの実用化を目指す国際標準技術の研究」

1. 概要

標題の件に係る取得資産の処分に当たって、公募による需要調査を実施した（調査期間：令和5年12月26日～令和6年1月16日）。

同調査の結果、取得財産について購入希望者はいなかった。

2. 取得財産の処分について

購入希望者がいなかったため、廃棄手続きを行うこととする。

連絡先
国際戦略局技術政策課
政策係
TEL：03-5253-5725